



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月1日

上場会社名 日本アンテナ株式会社
 コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 平成29年11月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,111	2.4	216		207		224	
29年3月期第2四半期	6,259	18.5	426		464		349	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 210百万円 (%) 29年3月期第2四半期 427百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	17.97	
29年3月期第2四半期	27.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	23,304	19,493	83.6
29年3月期	24,692	19,966	80.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 19,493百万円 29年3月期 19,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		21.00	21.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	1.8	70		50		10		0.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年11月1日)公表いたしました「平成30年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	14,300,000 株	29年3月期	14,300,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,792,530 株	29年3月期	1,792,470 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	12,507,507 株	29年3月期2Q	12,530,996 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、今後も緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まり等といった景気の下押し要因が存在しており、先行きに予断を許さない状況が続いております。

当業界において、テレビの出荷台数に関しましては、4Kテレビの構成比が伸長し、今後は地デジ完全移行後の買い替え需要が高まると期待されるものの、まだ本格的な回復には至っておりません。また、新設住宅着工戸数も若干の弱含みで推移している等、テレビ関連機器販売や工事につきましては、依然として厳しい事業環境が続いております。

一方で、通信関連機器につきましては、官需向けは前年同期比で減少しておりますが、民需向けは堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、前連結会計年度から構造改革を実施して、環境に左右されない経営基盤作りに取り組み、収益性に重点をおいた企業活動の推進や、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,111百万円（前年同期比2.4%減）となり、営業損失は216百万円（前年同期は426百万円の営業損失）、経常損失は207百万円（前年同期は464百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は224百万円（前年同期は349百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(送受信用製品製造事業)

当事業部門において、放送関連機器の売上高につきましては、テレビ受信用アンテナ等の家庭用機器が伸び悩んだことや、前期好調であった事業者向け機器販売の反動減等により、前年同期比減となりました。

なお、当連結会計年度より、情報関連機器を放送関連機器と呼称しております。これは、近年の「放送と通信の融合」の潮流に即して、当社の製品イメージを明確化し、訴求力を高めるためであります。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用アンテナは前年同期比で減少しましたが、通信事業者向け基地局アンテナが堅調に推移したため、前年同期比増となりました。

この結果、売上高は5,087百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は107百万円（前年同期比574.3%増）となりました。

(工事業)

当事業部門におきましては、電気工事やアンテナ対策工事が堅調を維持しておりますが、共同受信工事が前期比で減少したこと等から、売上高は1,023百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は60百万円（前年同期は80百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比1,388百万円減の23,304百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や工事未払金の減少等により、前連結会計年度末比915百万円減の3,810百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当の支払等により、前連結会計年度末比473百万円減の19,493百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末80.9%から83.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、最近の業績の動向等を踏まえ、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表した内容から変更しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「平成30年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,857	11,994
受取手形及び売掛金	4,203	3,313
有価証券	192	271
商品及び製品	1,625	1,630
仕掛品	19	28
原材料及び貯蔵品	262	438
未成工事支出金	37	128
繰延税金資産	132	132
その他	352	361
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	19,672	18,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,068	5,069
減価償却累計額	△3,310	△3,361
建物及び構築物(純額)	1,758	1,708
機械装置及び運搬具	1,322	1,113
減価償却累計額	△1,295	△1,089
機械装置及び運搬具(純額)	27	23
工具、器具及び備品	2,431	2,382
減価償却累計額	△2,332	△2,284
工具、器具及び備品(純額)	98	97
土地	1,115	1,115
リース資産	77	116
減価償却累計額	△54	△60
リース資産(純額)	22	55
有形固定資産合計	3,021	3,000
無形固定資産		
ソフトウェア	50	71
リース資産	0	0
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	73	94
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117	1,125
その他	807	795
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,925	1,920
固定資産合計	5,020	5,015
資産合計	24,692	23,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,651	1,535
工事未払金	429	145
未払費用	169	184
リース債務	11	22
未払法人税等	49	49
賞与引当金	236	211
その他	908	436
流動負債合計	3,456	2,586
固定負債		
リース債務	13	36
退職給付に係る負債	956	879
長期未払金	80	80
繰延税金負債	219	218
その他	—	8
固定負債合計	1,269	1,224
負債合計	4,726	3,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	9,882	9,395
自己株式	△1,246	△1,246
株主資本合計	19,629	19,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	292
為替換算調整勘定	30	46
退職給付に係る調整累計額	18	13
その他の包括利益累計額合計	337	351
純資産合計	19,966	19,493
負債純資産合計	24,692	23,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
製品売上高	5,169	5,087
完成工事高	1,090	1,023
売上高合計	6,259	6,111
売上原価		
製品売上原価	3,646	3,520
完成工事原価	804	737
売上原価合計	4,450	4,257
売上総利益	1,809	1,854
販売費及び一般管理費	2,235	2,070
営業損失(△)	△426	△216
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	12	18
有価証券評価益	—	7
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	11	16
営業外収益合計	29	49
営業外費用		
売上割引	31	27
為替差損	0	5
その他	35	6
営業外費用合計	67	39
経常損失(△)	△464	△207
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産処分損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△467	△204
法人税、住民税及び事業税	29	20
法人税等調整額	△148	△0
法人税等合計	△118	19
四半期純損失(△)	△349	△224
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△349	△224

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△349	△224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	3
為替換算調整勘定	△45	15
退職給付に係る調整額	△0	△4
その他の包括利益合計	△78	14
四半期包括利益	△427	△210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△427	△210
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△467	△204
減価償却費	128	90
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	△83
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
有価証券評価損益(△は益)	—	△7
受取利息及び受取配当金	△16	△25
為替差損益(△は益)	△0	△1
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
固定資産処分損益(△は益)	3	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,603	953
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44	△280
仕入債務の増減額(△は減少)	△862	△406
その他	△283	△9
小計	46	△2
利息及び配当金の受取額	16	25
事業構造改善費用の支払額	—	△513
法人税等の支払額	△63	△22
法人税等の還付額	—	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△0	△498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	700	—
有価証券の取得による支出	△599	△100
有価証券の売却及び償還による収入	500	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45	△39
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△13	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	542	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△56	△0
配当金の支払額	△263	△261
リース債務の返済による支出	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327	△267
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	168	△863
現金及び現金同等物の期首残高	12,651	12,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,820	11,994

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,169	1,090	6,259	—	6,259
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,169	1,090	6,259	—	6,259
セグメント利益又は損失(△)	16	△80	△64	△361	△426

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,087	1,023	6,111	—	6,111
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,087	1,023	6,111	—	6,111
セグメント利益	107	60	168	△385	△216

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。